

平成30年度決算概要

【資金収支計算書】

資金収支決算の規模は、当期における資金収入合計 3,174,540,181 円に対し、資金支出合計が 3,536,298,327 円となり、361,758,146 円の支出超過の状況であったが、予算と比較しては、入学予定者数増を要因とする学納金前受金収入の増及び経費削減等の支出減が要因となり、翌年度繰越支払資金は、79,470,450 円の改善をみる 7,216,740,450 円であった。

科目ごとの収支状況は、次のとおりである。

<収入の部>

1 学生生徒等納付金収入は、2,478,904,000 円となり、予算どおりであった。

2 手数料収入は、37,514,194 円となり、予算と比較して 407,194 円の増となった。

主な増加要因は、入学検定料収入の 264,000 円増及び証明手数料収入の 95,160 円増などがある。

3 寄付金収入は 21,582,100 円となり、概ね予算どおりであった。

寄付金収入の内訳として、特別寄付金収入は、札幌大学後援会から 14,000,000 円を受領した他に教育研究活動の支援に係る寄付金が 7,307,100 円あり、合計 21,307,100 円であった。

一般寄付金収入は、札幌大学寄付金募集事業において 275,000 円を受領した。

4 補助金収入は、国庫補助金及び地方公共団体補助金を合わせて 280,203,134 円となり、予算どおりであった。

補助金交付額の内訳として、国庫補助金収入は、経常費補助金 274,560,000 円及び私立学校建物其他災害復旧支援費 5,397,000 円であった。

地方公共団体補助金収入は、当期入学者を対象とする結核健康診断補助金の 246,134 円であった。

5 付随事業・収益事業収入は、46,217,010 円となり、概ね予算どおりであった。

付随事業・収益事業収入の内訳は、孔子学院関係収入が 20,515,500 円、受託事業収入が 13,000,000 円、就職支援講座収入が 12,701,510 円であった。

6 受取利息・配当金収入は 288,878 円となり、予算どおりであった。

7 雑収入は、セミナーハウス利用料収入及び施設利用料収入等の増加があり、合計 160,092,815 円であった。

8 前受金収入は、760,669,501 円となり、予算と比較すると、入学者数が見込みを上回ったことなどにより、23,432,501 円の増があった。

9 その他の収入は、159,496,555 円となり、学生自治会費等において、預り金の収支見込額に差異が生じたことから、予算と比較すると 3,804,445 円の減であった。

10 資金収入調整勘定は△770,428,007 円となり、期末未収入金及び前期末前受金は、概ね予算どおりであった。

<支出の部>

1 人件費支出は、予算と比較して 6,548,298 円減となる 1,719,309,702 円であった。

2 教育研究経費支出は、予算と比較して 13,837,103 円減となる 1,033,148,897 円であった。

主な減少要因は、光熱水費支出において、単価高騰を背景として支出増を見込んだ燃料費支出等に 6,321,755 円の予算残が生じた他、コピー量の削減及びリース機器の取替更新等による賃借料支出に 7,688,209 円の減少があったことによる。

3 管理経費支出は、予算と比較して 26,945,103 円減となる 302,327,897 円であった。

主な減少要因は、法人運営及び学生募集に係る旅費交通費支出、印刷製本費支出、支払手数料支出、広告費支出において削減等があったことによる。

4 施設関係支出は、予算と比較して 24,333,187 円減となる 79,063,813 円であった。

主な減少要因は、施設改修工事費の削減及び修繕費支出等の経費処理とすべき仮設工事費等が予定増となったことによる。

5 設備関係支出は、予算と比較して 7,774,485 円減となる 191,167,515 円であった。

主な減少要因は、当期における教育研究用ソフトウェア支出の取得見送りがあったことによる。

6 資産運用支出は、将来の施設改修事業に充当する第 2 号基本金引当特定資産に繰入れたものであり、予算どおりとなる 262,600,000 円であった。

7 その他の支出は、前期末未払金支払支出及び差入保証金支払支出、前払金支払支出等で構成しており、概ね予算どおりとなる 152,670,469 円であった。

8 資金支出調整勘定は、予算と比較して△21,059,034 円減となる△203,989,966 円であった。

主な減少要因は、リース資産の取得が一部見送られたことによる期末未払金の減少である。

【事業活動収支計算書】

<教育活動収支>

教育活動収支は、事業活動収入の部において予算対比 2,353,953 円の増があり、また事業活動支出の部においても予算対比 47,560,797 円の削減が図られ、教育活動収支差額は、49,914,750 円の改善をみる△284,644,250 円の支出超過であった。

<教育活動外収支>

教育活動外収支は、事業活動支出の部に計上すべき経費は発生せず、事業活動収入の部における受取利息・配当金 288,878 円のみであった。

<経常収支差額>

教育活動収支及び教育活動外収支の状況により、経常収支差額は、予算対比 49,915,628 円の改善をみる、概ね教育活動収支差額と同額の△284,355,372 円の支出超過であった。

<特別収支>

特別収支は、事業活動収入の部において、見込まれた現物寄付の一部寄贈がなかったことにより、予算対比 3,109,279 円減の 26,891,721 円となっている。

また、事業活動支出の部においては、図書を除却が 1,227,456 円多くあり、支出全

体として、1,298,878円増の23,386,878円となった。

以上のことから、特別収支差額は、予定された収入超過額が4,408,157円減となる3,504,843円であった。

<事業活動全体の収支>

当期は、基本金組入前当年度収支差額の改善（支出超過額の減少）が図られた一方で、中長期計画における教育研究環境の充実を見据えた施設設備への投資が積極的に行われたが、土地売却による774,492,489円の土地基本金取崩があり、基本金組入額合計は第2号基本金の262,600,000円のみであり、第1号基本金は、組入及び取崩の増減差異による727,905,949円を基本金取崩額に計上している。

これらのことから、当年度収支差額は△543,450,529円の支出超過、翌年度繰越収支差額は△4,392,480,582円となった。

【貸借対照表】

<資産の部>

資産の部は、有形固定資産において、施設設備への積極的な投資が行われた一方で、既存資産の減価償却が進行し、本年度末の有形固定資産は、前年度対比19,364,077円減の10,810,822,242円であった。

特定資産は、退職給与引当特定資産において、要支給額に基づく38,844,000円の減少はあるが、第2号基本金引当特定資産への繰り入れが262,600,000円あり、前年度対比223,756,000円増の1,808,577,000円であった。

その他の固定資産においては、奨学貸付金の回収が進み、全体で6,911,500円減少の22,806,051円となっている。

流動資産においては、資金収支で示したとおり、現預金の減少に加え、奨学貸付金の回収が進む中、短期奨学貸付金についても減少しており、流動資産全体では、347,259,709円減少の7,345,183,727円であった。

<負債の部>

負債の部は、固定負債において、退職給与引当金の減少がある一方で、リース資産の新たな取得に伴う長期未払金83,623,104円の計上があり、固定負債全体では、前年度対比44,778,364円増の1,126,330,259円であった。

流動負債は、未払金の減少はあったが、前受金の増加があったことから、前年度対比86,292,879円増の949,512,401円であった。

<純資産の部>

純資産の部では、基本金において、施設設備の取得があった一方で、土地基本金の取崩により、第1号基本金が減少、またキャンパス内の耐震対応計画に基づく第2号基本金の増加があり、結果として繰越収支差額の支出超過額が減少し、純資産の部合計は、280,850,529円減となる17,911,546,360円であった。